

## 日 誌 (昭和52年9月)

## 【国 内】

- 1日 ○経済企画庁、昭和52年4～6月期の国民所得統計速報を発表(52年4～6月期の実質国民総生産は前期比+1.9%)
- 3日 ○日本銀行、公定歩合の引下げを決定(9月号「要録」を参照)  
○政府、「総合経済対策」実施を決定(9月号「要録」を参照)
- 5日 ○都市銀行等、短期貸出金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 8日 ○政府、政府短期証券の割引歩合の引下げを決定(「要録」参照)
- 9日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の引下げを決定(「要録」参照)  
○政府、国家公務員の給与改訂に関する人事院勧告(8月9日、平均6.92%)の完全実施を決定
- 19日 ○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表(「要録」参照)  
○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件の改訂を発表(「要録」参照)  
○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを発表(「要録」参照)  
○都市銀行等、住宅ローン金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 20日 ○日本銀行、準備預金制度の準備率の引下げを決定(「要録」参照)  
○政府、「総合経済対策」の一環としての対外経済対策を決定(「要録」参照)  
○大蔵省、不況業種に属する赤字企業に対する既往貸付金利の軽減措置を講ずるよう政府系金融機関に通達(「要録」参照)
- 21日 ○引受証券会社、事業債の発行条件の改訂を発表(「要録」参照)  
○政府系金融機関、貸付基準金利の引下げを発表(「要録」参照)  
○商工組合中央金庫、貸出金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 22日 ○政府、郵便貯金法施行令等の一部を改正する政令を公布(「要録」参照)  
○長期信用銀行等、割引金融債の発行条件の改訂を発表(「要録」参照)  
○都市銀行、消費者ローン金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 26日 ○大蔵省、資金運用部の預託金金利および融通利率の引下げを決定(「要録」参照)  
○郵政省、簡易保険・郵便年金積立金の融通利率の引下げを決定(「要録」参照)
- 29日 ○第82臨時国会召集
- 30日 ○政府、国債、政府保証債および公募地方債の発行条件の改訂を決定(「要録」参照)

## 【海 外】

- 1日 ○ブンデスバンク、最低準備率を下引  
○イタリア、プライム・レートを引下げ(18.0%、18.5%→17.0%)  
○フランス、プライム・レート引下げ実施(9.6→9.3%)
- 5日 ○第9回日韓定期閣僚会議開催(5～6日)
- 6日 ○デンマーク議会、増税法案を可決  
○豪州、支払準備率を引下げ(8.0→6.5%、9日から実施)
- 7日 ○フランス、1978年度予算案を閣議決定  
○フランス、1977年経済見通しの改訂および1978年経済見通しを発表
- 9日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(7→6.5%)
- 12日 ○ノルウェー、総選挙を実施
- 14日 ○西ドイツ政府、景気振興策等を閣議決定
- 16日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(6.5→6%)
- 20日 ○ベトナム、国連に加盟
- 26日 ○IMF・世銀年次総会、ワシントンで開催(30日まで)、なお、これに先立ち24日、IMF総務会暫定委員会、ワシントンにおいて会議を開催(同日コミュニケを発表)
- 30日 ○イタリア、1978年度予算案を発表